



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	89,373	△6.4	10,523	19.6	10,677	1.5	6,951	△5.8
26年12月期	95,482	△2.6	8,797	△10.9	10,524	△3.2	7,377	1.8

(注) 包括利益 27年12月期 5,823百万円(△28.6%) 26年12月期 8,156百万円(△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	170.31	—	9.0	10.5	11.8
26年12月期	178.77	—	9.9	10.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	101,806	78,539	77.1	1,922.83
26年12月期	101,542	75,996	74.8	1,860.60

(参考) 自己資本 27年12月期 78,483百万円 26年12月期 75,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	10,547	△18,121	△2,450	19,189
26年12月期	10,159	△4,217	△3,989	29,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,465	33.6	3.2
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,449	35.2	3.1
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	92,000	2.9	9,200	△12.6	9,200	△13.8	6,300	△9.4	154.35

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	42,206,540 株	26年12月期	42,206,540 株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,389,673 株	26年12月期	1,388,021 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	40,817,627 株	26年12月期	41,267,428 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	80,127	△5.7	10,324	6.8	10,211	△1.9	6,603	△4.8
26年12月期	84,943	△1.7	9,666	△10.6	10,407	△7.0	6,935	△11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	161.79	—
26年12月期	168.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	102,839	80,896	78.7	1,981.93
26年12月期	102,276	77,507	75.8	1,898.82

(参考) 自己資本 27年12月期 80,896百万円 26年12月期 77,507百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の世界経済は、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しなどにより景気の回復が続き、欧州の景気も英国やドイツなどの西欧諸国を中心に緩やかに回復しました。一方、アジア地域においては、中国では景気は緩やかに減速し、その他一部の地域でも伸び悩みがみられるなど、厳しい状況が続きました。日本経済は生産や輸出に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。為替は、前年同期に比べ米ドルは円安、ユーロは円高傾向で推移しました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプおよびコンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により市場の縮小が続きました。ドキュメントスキャナー市場では、低・中速機を中心に参入メーカーが増加し、市場が活性化しました。また、アジア・オセアニア地域、中東地域などの新興国市場における需要増などにより市場が拡大しました。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、業界内における競争激化が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存製品の積極的な拡販活動とともに、以下の新製品を発売しました。優れたコストパフォーマンスと高速スキャンを両立し、さまざまな紙文書はもちろん、パスポートのスキャンにも対応したA4サイズのドキュメントスキャナー「DR-C240」、堅牢性と耐久性に優れ、検針業務等、屋外作業で活用されるPDA型ハンディターミナル「プレアGT-3」、設置スペースや金型交換時間、仕掛りなどを削減でき、部品の内製化や多品種少量生産に柔軟に対応できる小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用のセキュリティソフト「SML マルウェア サバトレース機能」等をラインナップに加え、受注活動を強力に推し進めました。

また、当社グループは世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に進めました。そして、経営全般にわたりムダ排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。加えて、コンプライアンスを徹底するとともに、内部統制システムの更なる強化に取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は893億73百万円（前年同期比6.4%減）、連結経常利益は106億77百万円（前年同期比1.5%増）、連結当期純利益は69億51百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により、厳しい市場環境が続いています。このような中で当社は、主力商品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニットなどの積極的な受注活動を展開してまいりました。このような取り組みの結果、関連市場がマイナス成長の状況下ではありましたが、業績は堅調に推移しました。

レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みましたが、販売数の減少に伴い、売上は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は485億64百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は80億13百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

【電子情報機器部門】

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナー市場は、中東・中南米地域やアジア地域等の新興国市場における文書の電子化需要の増加により引き続き拡大傾向にあり、低価格・コンパクトタイプを中心に需要が増加しています。このような中で、ドキュメントスキャナーimageFORMULA(イメージフォーミュラ)シリーズは、主力製品「DR-C225/225W」に加え、新製品「DR-C240」を発売するなど、ラインアップをより充実させて一層の販売強化に努めました。地域別では、ドイツ・フランスなど欧州市場にて積極的な拡販を行い、トルコやロシアといった新興市場において大型商談を多数獲得し、売上が増加しました。アジア・オセアニア地域も前年を上回る売上となりましたが、最大市場である米国向けの販売が参入メーカーの増加により落ち込んだことなどから、業績は前年並みとなりました。

ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末の業務用途での使用増加により、新たなビジネスチャンスが広がりつつあります。このような中、新製品であるPDA型端末「プレアGT-3」を金融・飲料・検針市場へ拡販しました。また、プリンター一体型端末「プレアGT-30」を製造業界に拡販し大型商談を受注しました。他、グリップ型端末やプリンター一体型大画面端末など、ラインアップを充実させ積極的な拡販活動を展開した結果、売上が増加しました。今後は自動認識技術や決済機能を搭載する端末を開発するなど、スマートフォンやタブレット端末との差別化を図り、魅力ある製品の開発を追求していきます。

レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる拡充に取り組みましたが、販売数の減少や市場の落ち込みにより、厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は319億32百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は40億33百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

【その他部門】

その他の部門では、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務改革分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用のセキュリティソフト「SML マルウェア サーバトレース機能」の拡販に努めました。

また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、自治体向けコンテンツマネジメントシステム「じち丸」等の新製品の販売にも注力しました。しかし、業界内競争の激化に伴い、売上は減少しました。

環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、新製品の小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として、積極的な販売活動を展開しました。特に、防水・防塵加工を可能にした小型電動射出成形機は、自動車業界において新規引き合いが増加し、走行安全に関する部品成形において採用されるなど、順調に推移しています。

これらの結果、当部門の売上高は88億76百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は2億56百万円（前年同期比197.1%増）となりました。

(次期の見通し)

世界の景気は緩やかな回復傾向が続く見込みですが、アメリカの金融政策正常化の影響や、中国をはじめとするアジア経済の状況、地政学的リスク等先行きは不確実性が高く、予断を許さない状況が続いています。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような中で、従来にも増して社員の持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術及び実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進していきます。そして、「新しいモノづくり基盤の確立」を目指し、商品企画から再利用まで常に考えて行動し、成長分野や新規事業への本格的な参入を果たすなど、更なる改革と挑戦を推し進めてまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高920億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,018億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加しました。流動資産は619億57百万円となり、7億89百万円増加いたしました。固定資産は398億48百万円となり5億25百万円減少しました。うち有形固定資産は346億28百万円となり9億18百万円減少しました。

負債は232億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億79百万円減少しました。流動負債は167億21百万円となり36億87百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債は65億44百万円となり、14億8百万円増加しました。

純資産は785億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億42百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から77.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは105億47百万円の収入（前年同期比3億88百万円増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資、貸付けによる支出により181億21百万円の支出（前年同期比139億4百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは75億73百万円の支出（前年同期比135億15百万円増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により24億50百万円の支出（前年同期比15億38百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は191億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億87百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	71.3	74.6	76.7	74.8	77.1
時価ベースの自己資本比率	89.8	86.3	84.0	76.7	80.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	2.0	4.5	2.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,582.1	3,610.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき30円とし、第77期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。なお、中間配当金として1株あたり30円をお支払いしておりますので、年間配当金は60円となります。(配当性向(連結)35.2%)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成23年12月期決算短信（平成24年1月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,716	19,729
受取手形及び売掛金	25,592	21,488
リース投資資産	270	314
商品及び製品	1,258	1,068
仕掛品	※2 2,339	※2 2,039
原材料及び貯蔵品	92	90
短期貸付金	-	15,000
繰延税金資産	398	314
その他	1,500	1,912
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,168	61,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,359	31,285
減価償却累計額	△17,543	△18,576
建物及び構築物 (純額)	13,815	12,708
機械装置及び運搬具	20,370	22,177
減価償却累計額	△17,328	△17,965
機械装置及び運搬具 (純額)	3,042	4,212
工具、器具及び備品	19,911	18,863
減価償却累計額	△17,043	△16,004
工具、器具及び備品 (純額)	2,868	2,858
土地	14,486	14,493
建設仮勘定	1,334	356
有形固定資産合計	35,546	34,628
無形固定資産		
投資その他の資産	1,035	1,221
投資有価証券	734	763
繰延税金資産	2,260	2,433
その他	796	800
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,792	3,998
固定資産合計	40,374	39,848
資産合計	101,542	101,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,504	12,014
リース債務	74	104
未払費用	1,434	1,324
未払法人税等	2,335	1,480
賞与引当金	367	373
役員賞与引当金	33	33
受注損失引当金	※2 25	※2 65
その他	1,632	1,326
流動負債合計	20,409	16,721
固定負債		
役員退職慰労引当金	247	247
退職給付に係る負債	4,659	5,979
繰延税金負債	27	87
その他	202	230
固定負債合計	5,136	6,544
負債合計	25,545	23,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	64,450	68,125
自己株式	△2,574	△2,578
株主資本合計	76,439	80,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	264
為替換算調整勘定	1,206	832
退職給付に係る調整累計額	△1,895	△2,723
その他の包括利益累計額合計	△492	△1,627
新株予約権	-	-
少数株主持分	49	55
純資産合計	75,996	78,539
負債純資産合計	101,542	101,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	95,482	89,373
売上原価	※1, ※2 75,523	※1, ※2 68,033
売上総利益	19,959	21,340
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,162	※3, ※4 10,816
営業利益	8,797	10,523
営業外収益		
為替差益	1,585	-
受取利息及び配当金	51	80
その他	127	105
営業外収益合計	1,764	186
営業外費用		
為替差損	-	25
その他	36	7
営業外費用合計	36	33
経常利益	10,524	10,677
特別利益		
新株予約権戻入益	225	-
その他	0	2
特別利益合計	225	2
特別損失		
固定資産除売却損	14	10
投資有価証券評価損	47	56
特別損失合計	62	67
税金等調整前当期純利益	10,688	10,612
法人税、住民税及び事業税	3,217	3,044
法人税等調整額	92	610
法人税等合計	3,310	3,655
少数株主損益調整前当期純利益	7,378	6,957
少数株主利益	0	5
当期純利益	7,377	6,951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,378	6,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	68
為替換算調整勘定	803	△374
退職給付に係る調整額	-	△828
その他の包括利益合計	※1 778	※1 △1,134
包括利益	8,156	5,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,155	5,817
少数株主に係る包括利益	0	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	59,561	△1,071	73,054
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	59,561	△1,071	73,054
当期変動額					
剰余金の配当			△2,488		△2,488
当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				△1,503	△1,503
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,888	△1,502	3,385
当期末残高	4,969	9,595	64,450	△2,574	76,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	221	403	—	624	225	49	73,953
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	403	—	624	225	49	73,953
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,488
当期純利益				—			7,377
自己株式の取得				—			△1,503
自己株式の処分				—			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	803	△1,895	△1,117	△225	0	△1,342
当期変動額合計	△25	803	△1,895	△1,117	△225	0	2,043
当期末残高	195	1,206	△1,895	△492	—	49	75,996

当連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	64,450	△2,574	76,439
会計方針の変更による累積的影響額			△827		△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	63,622	△2,574	75,612
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
当期純利益			6,951		6,951
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,502	△3	4,498
当期末残高	4,969	9,595	68,125	△2,578	80,111

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	195	1,206	△1,895	△492	—	49	75,996
会計方針の変更による累積的影響額				—			△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	195	1,206	△1,895	△492	—	49	75,169
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,449
当期純利益				—			6,951
自己株式の取得				—			△3
自己株式の処分				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△374	△828	△1,134		5	△1,128
当期変動額合計	68	△374	△828	△1,134	—	5	3,370
当期末残高	264	832	△2,723	△1,627	—	55	78,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,688	10,612
減価償却費	3,995	3,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△309	△1,457
受取利息及び受取配当金	△51	△80
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14	9
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	47	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,701	3,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	447	492
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,123	△2,324
その他	△619	△231
小計	13,617	14,362
利息及び配当金の受取額	51	77
法人税等の支払額	△3,509	△3,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,159	10,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,811	△2,472
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△222	△316
投資有価証券の取得による支出	△86	△2
貸付けによる支出	-	△15,000
その他	△98	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,217	△18,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,486	△2,447
自己株式の取得による支出	△1,499	-
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,989	△2,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,254	△10,287
現金及び現金同等物の期首残高	27,326	29,476
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,476	※1 19,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,273百万円増加し、利益剰余金が827百万円減少しております。また、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	72百万円	従業員の借入金(住宅資金)	58百万円

※2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	13百万円	62百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	9百万円	0百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	25百万円	65百万円

※3 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当及び賞与	2,387百万円	2,288百万円
役員報酬	413百万円	459百万円
賞与引当金繰入額	71百万円	65百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	33百万円
退職給付費用	260百万円	135百万円
福利厚生費	692百万円	776百万円
支払運賃	237百万円	265百万円
賃借料	135百万円	119百万円
減価償却費	829百万円	693百万円
広告宣伝費	323百万円	257百万円
特許関係費	825百万円	911百万円
研究開発費	3,665百万円	3,632百万円
貸倒引当金繰入額	△3百万円	△0百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	3,665百万円	3,632百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△38百万円	81百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	△38百万円	81百万円
税効果額	13百万円	△13百万円
その他有価証券評価差額金	△25百万円	68百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	803百万円	△374百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	△1,506百万円
組替調整額	—百万円	470百万円
税効果調整前	—百万円	△1,036百万円
税効果額	—百万円	207百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	△828百万円
その他の包括利益合計	778百万円	△1,134百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	606,626	781,566	171	1,388,021

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年5月19日の取締役会の決議による自己株式の取得 779,800株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,766株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 171株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,247	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,240	30	平成26年6月30日	平成26年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,388,021	1,652	—	1,389,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,652株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	29,716百万円	19,729百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△240百万円	△540百万円
現金及び現金同等物	29,476百万円	19,189百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,537	34,033	85,571	9,911	95,482	—	95,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	898	966	433	1,399	△1,399	—
計	51,605	34,932	86,537	10,344	96,881	△1,399	95,482
セグメント利益	6,709	3,551	10,261	86	10,347	△1,550	8,797
セグメント資産	26,199	18,559	44,758	6,615	51,374	50,168	101,542
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,962	1,082	3,045	169	3,214	780	3,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,106	394	1,501	297	1,799	2,581	4,380

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,564	31,932	80,497	8,876	89,373	—	89,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	738	889	394	1,283	△1,283	—
計	48,714	32,671	81,386	9,270	90,657	△1,283	89,373
セグメント利益	8,013	4,033	12,046	256	12,303	△1,779	10,523
セグメント資産	23,140	16,214	39,355	6,032	45,387	56,418	101,806
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,856	490	2,346	195	2,542	735	3,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,737	249	1,986	45	2,032	910	2,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
74,973	5,997	5,017	9,493	95,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	50,635	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
67,916	5,504	5,386	10,566	89,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,520	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,860.60円	1,922.83円
1株当たり当期純利益金額	178.77円	170.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株あたり純資産額が20.27円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,996	78,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	49	55
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(49)	(55)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,946	78,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,818,519	40,816,867

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,377	6,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,377	6,951
普通株式の期中平均株式数(株)	41,267,428	40,817,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,077	12,674
受取手形	1,672	1,544
売掛金	22,361	18,647
商品及び製品	915	861
仕掛品	1,728	1,516
原材料及び貯蔵品	39	55
短期貸付金	980	15,910
未収入金	1,552	1,019
繰延税金資産	395	312
その他	232	1,027
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	52,955	53,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,176	10,467
構築物	324	316
機械及び装置	1,477	2,680
車両運搬具	13	26
工具、器具及び備品	2,741	2,765
土地	14,486	14,493
建設仮勘定	1,051	330
有形固定資産合計	31,271	31,079
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	191	392
施設利用権	1	8
その他	12	10
無形固定資産合計	262	468
投資その他の資産		
投資有価証券	695	719
関係会社株式	14,511	14,511
長期前払費用	40	29
繰延税金資産	1,800	1,705
その他	738	757
投資その他の資産合計	17,787	17,723
固定資産合計	49,321	49,271
資産合計	102,276	102,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,058	12,214
短期借入金	4,000	4,000
未払金	415	318
未払費用	1,165	1,111
未払法人税等	2,289	1,428
未払消費税等	307	19
預り金	409	410
賞与引当金	275	271
役員賞与引当金	33	33
その他	56	64
流動負債合計	23,011	19,870
固定負債		
退職給付引当金	1,507	1,816
役員退職慰労引当金	247	247
その他	2	9
固定負債合計	1,757	2,073
負債合計	24,769	21,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	46,200	49,527
利益剰余金合計	65,329	68,656
自己株式	△2,574	△2,578
株主資本合計	77,319	80,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	253
評価・換算差額等合計	187	253
純資産合計	77,507	80,896
負債純資産合計	102,276	102,839

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	84,943	80,127
売上原価	66,412	61,105
売上総利益	18,531	19,022
販売費及び一般管理費	8,864	8,697
営業利益	9,666	10,324
営業外収益		
為替差益	716	-
受取利息及び配当金	43	58
その他	107	92
営業外収益合計	867	151
営業外費用		
支払利息	56	12
為替差損	-	246
貸倒引当金繰入額	39	-
その他	29	4
営業外費用合計	126	264
経常利益	10,407	10,211
特別利益		
新株予約権戻入益	225	-
その他	0	1
特別利益合計	225	1
特別損失		
固定資産除売却損	14	8
投資有価証券評価損	47	56
特別損失合計	62	64
税引前当期純利益	10,570	10,148
法人税、住民税及び事業税	3,164	2,933
法人税等調整額	470	611
法人税等合計	3,635	3,544
当期純利益	6,935	6,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	41,753	60,882	△1,071	74,375
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	19,000	41,753	60,882	△1,071	74,375
当期変動額						
剰余金の配当			△2,488	△2,488		△2,488
当期純利益			6,935	6,935		6,935
自己株式の取得				—	△1,503	△1,503
自己株式の処分				—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	4,446	4,446	△1,502	2,943
当期末残高	129	19,000	46,200	65,329	△2,574	77,319

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	216	216	225	74,817
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	225	74,817
当期変動額				
剰余金の配当		—		△2,488
当期純利益		—		6,935
自己株式の取得		—		△1,503
自己株式の処分		—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△28	△225	△254
当期変動額合計	△28	△28	△225	2,689
当期末残高	187	187	—	77,507

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	46,200	65,329	△2,574	77,319
会計方針の変更による累積的影響額			△827	△827		△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	19,000	45,372	64,501	△2,574	76,491
当期変動額						
剰余金の配当			△2,449	△2,449		△2,449
当期純利益			6,603	6,603		6,603
自己株式の取得				—	△3	△3
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	4,154	4,154	△3	4,150
当期末残高	129	19,000	49,527	68,656	△2,578	80,642

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	187	187	—	77,507
会計方針の変更による累積的影響額				△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	187	187	—	76,679
当期変動額				
剰余金の配当		—		△2,449
当期純利益		—		6,603
自己株式の取得		—		△3
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	65		65
当期変動額合計	65	65	—	4,216
当期末残高	253	253	—	80,896